

11 月度の市場動向について

長期投資家の皆さまへ

米国の物価上昇率がピークを付けたとの見方が広がって、マーケットのムードは一変。米国の急速な利上げが一服するとの楽観が優勢となって、米長期金利が急低下、為替はドル高是正方向に反応し、株価もグローバルに買い戻されて上昇基調で11月を終えました。

米国の直近の消費者物価上昇率は市場予想を下回ったとは言え、中央銀行が目指す2%の巡航速度を大きく上回る水準は続いていて、決してインフレ収束とは言えません。市場参加者の大半が此の先のグローバルリセッション（地球規模での景気後退）を予測しているにもかかわらず、株式市場は更に先の景気底入れ後を織り込もうとするかのような、言わば楽観材料探しの競争のようです。

短期筋の資金はどうしても先の現象を他者よりも早く織り込んで行動しようと反応しがちですが、それにしても現状のマーケットは先へのアクションが早すぎる感じです。それだけに、想定範囲を超えた事象が起きると慌てる度合いも大きくなって、価格が一方向に大きく振れやすくなっていると言えます。

目先のインフレ動向も、実体景気の反応も、地政学的リスクの行方も、誰にも的確に当てることなど出来ません。あたかも専門家のコメントは予測を当てられるかの如く伝えられますが、米連邦準備制度理事会（FRB）でさえインフレ予測を明らかに見誤って来たのです。それゆえ躍起になって政策金利を通常の3倍の幅で引き上げざるを得なくなったのですから。

私たち長期投資家は、そうした足元の変化に反応して動く必要性はまったくありません。何より今見ている事象は、長期投資家がフォーカスする数十年後の景色に何ら関わりをもたさないと再認識しておきましょう。長期的に実現して行くであろう成長軌道を見据え、悠然とそれをトレースして行くのが本物の長期投資家です。

代表取締役会長 CEO 中野 晴啓

今月の市場動向

世界の株式市場についての概況

世界の株式市場は、上昇しました。

序盤、米連邦公開市場委員会（FOMC）で、予想通り4会合連続となる0.75%の政策金利の引き上げが決定され、声明では今後の政策金利の引き上げ幅の縮小が示唆されたものの、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が記者会見で金融引き締めを継続する姿勢を強く示したことを受けて下落しました。

中盤にかけては、中国で厳格な新型コロナウイルスの感染拡大防止措置の緩和が計画されていると一部で報道されたことをきっかけに、中国で経済活動が活発化することへの期待が高まったほか、10月の米消費者物価指数の上昇率が予想を下回り米国で金融引き締め観測が後退したことを受けて上昇しました。

終盤にかけて、バイデン米大統領と習中国国家主席が初の会談を行い、関係改善への期待が高まったほか、11月のFOMC議事要旨で、多くの参加者が利上げペースの鈍化が間もなく適切になるとの見方を支持していたことが明らかになり、12月のFOMCで政策金利の引き上げ幅が縮小されるとの見方が強まったことを受けて上昇しました。

終盤、中国の複数の地域で、厳しいゼロコロナ政策に対する大規模な抗議活動が広がったことを受けて下落する局面はあったものの、パウエルFRB議長が早ければ12月にも政策金利の引き上げ幅を縮小させる可能性があることと述べたことを受けて上昇しました。

11 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物（WTI／直近限月）／1 バレル	80.55	-6.91%
NY 金先物（中心限月）／1 トロイオンス	1759.9	+6.34%

大きく上昇した物価を落ち着かせるために、各中央銀行は政策金利の大幅な引き上げを行っていますが、政策金利の引き上げが経済に影響を与えるまでには時間がかかることから、各中央銀行は状況の見極めを慎重に行っています。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

11 月度の市場動向について

米国株式

米国の株式市場は、上昇しました。

序盤、連邦公開市場委員会（FOMC）で、予想通り 4 会合連続となる 0.75% の政策金利の引き上げが決定され、声明では今後の政策金利の引き上げ幅の縮小が示唆されたものの、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が記者会見で金融引き締めを継続する姿勢を強く示したことを受けて下落しました。

その後は、10 月の雇用統計が雇用者数の伸びや平均時給の伸びが予想を上回る一方で失業率が予想外に上昇する強弱入り混じる結果となり、方向感のない展開となったものの、中盤にかけては 10 月の消費者物価指数（CPI）の上昇率が、予想を下回ったことを受けて、物価の上昇が次第に落ち着くとの見方が強まり、金融引き締め観測が後退して上昇し、中盤まで堅調に推移しました。

終盤にかけては、11 月の FOMC 議事要旨で、多くの参加者が利上げペースの鈍化が間もなく適切になるとの見方を支持していたことが明らかになったことを受けて、12 月の FOMC で政策金利の引き上げ幅が 0.5% に縮小されるとの見方が強まり上昇しました。

終盤、ブラード・セントルイス地区連銀総裁が積極的な政策金利の引き上げを支持する姿勢を示したほか、11 月のコンファレンス・ボード（CB）消費者信頼感指数で、消費者が 1 年先の更なる物価上昇への警戒を強めていることが確認されたことを受けて下落する局面はありましたが、パウエル FRB 議長が講演で、早ければ 12 月にも政策金利の引き上げ幅を縮小させる可能性があることを受けて上昇しました。

11 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドル）	34589.77	+5.67%
S&P500（米ドル）	4080.11	+5.38%
ナスダック総合指数（米ドル）	11468.00	+4.37%

11 月に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨では大多数の参加者が今後の政策金利の引き上げ幅の縮小に同意している一方で、どこまで政策金利を引き上げるべきかについては意見が分かれていることが示されました。

欧州株式

欧州の株式市場は、上昇しました。

序盤、ナゲル・ドイツ連邦銀行総裁など複数の欧州中央銀行（ECB）理事会メンバーが、一段の政策金利の引き上げを支持する発言を行ったほか、米連邦公開市場委員会（FOMC）後の会見でパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が、金融引き締めを継続する姿勢を強く示したことを受けて下落する局面はあったものの、中国で経済活動が活発化するとの期待が高まったことを好感して上昇しました。

中盤にかけて、米国で 10 月の消費者物価指数の上昇率が予想を下回ったことを受けて、金融引き締め観測が後退したことを背景に上昇しました。

中盤から終盤にかけて、ラガルド ECB 総裁が講演で一段の金融引き締めを行う必要があるとの考えを示したほか、ナゲル独連銀総裁が政策金利の引き上げの継続を改めて支持する発言を行ったものの、11 月の FOMC 議事要旨の公開を経て、米国で今後の政策金利の引き上げ幅が縮小されるとの見方が強まったことを受けて上昇しました。その後は、ラガルド ECB 総裁がユーロ圏のインフレはピークに達していないとし、経済活動が減速しても政策金利の引き上げを続ける必要があるとの見方を改めて示したものの、11 月のユーロ圏の消費者物価指数の伸びが予想を下回ったことを受けて堅調に推移しました。

11 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数（ユーロ）	14397.04	+8.63%
仏 CAC 指数（ユーロ）	6738.55	+7.53%
英 FT100 指数（英ポンド）	7573.05	+6.74%
スイス SMI 指数（スイスフラン）	11127.77	+2.77%
MSCI Europe 指数（ユーロ）	147.79	+6.74%

9 月のユーロ圏生産者物価指数は、前月比では+41.9%と非常に高い水準であるものの、前月比では、エネルギー価格の伸び率が縮小したことにより、伸び率が前月の 5.0%から 1.6%に縮小し、次第に落ち着きを見せ始めています。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

11 月度の市場動向について

日本株式

国内の株式市場は、上昇しました。

序盤、米連邦公開市場委員会（FOMC）後の会見でパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が、金融引き締めを継続する姿勢を強く示したことを受けてリスクを避ける動きが強まって下落する局面はあったものの、中国で経済活動の活発化への期待が高まったことを背景に堅調に推移しました。

中盤にかけては、米国で消費者物価指数の上昇率が予想を下回り、金融引き締め観測が後退したことを受けてリスクを選好する動きが強まって、為替市場で円高となるなかでも上昇しました。

中盤、7-9 月期の実質国内総生産（GDP）が、輸入の増加により予想外に前期比でマイナスとなったほか、ソフトバンクグループが決算発表で、期待されていた自社株買いの新たな計画を示さなかったことが失望されて、力強さを欠く展開となりました。

終盤にかけては、11 月の FOMC 議事要旨の公開を経て、米国で今後の政策金利の引き上げ幅が縮小されるとの見方が強まったことを受けて上昇しました。

終盤、変動の大きい生鮮食品とエネルギーを除く 11 月の東京都都部の消費者物価指数が予想を上回って上昇したことなどを背景に、金融緩和策が修正されるとの見方が広がったことを受けて下落しました。

11 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数（円）	27968.99	+1.38%
TOPIX[東証株価指数]	1985.57	+2.91%
MSCI Japan 指数（円）	1215.03	+2.93%

7-9 月期の日本 GDP は前期比で、個人消費、設備投資、公共投資、輸出がプラスとなったものの、資源価格の上昇や円安の影響などにより輸入が大きく増えたことを受けて、昨年 7-9 月期以来のマイナス成長となりました。

太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、上昇しました。

序盤、米連邦公開市場委員会（FOMC）後の会見でパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が、金融引き締めを継続する姿勢を強く示したものの、中国上海市で開かれた「中国国際輸入博覧会」に向けたビデオメッセージで習国家主席が対外開放政策を堅持すると述べたことを受けて、香港を中心に上昇しました。

その後は、米国で消費者物価指数の上昇率が予想を下回り、金融引き締め観測が後退したことを受けて上昇し、中盤には、オーストラリアの 10 月の雇用統計で失業率が予想外に低下するなど力強い結果が示されて政策金利の引き上げ観測が高まったものの、バイデン米大統領と習中国国家主席が初の会談を行い、関係改善への期待が高まったことを受けて香港を中心に上昇が継続しました。

終盤にかけては、11 月の FOMC 議事要旨の公開を経て、米国で今後の政策金利の引き上げ幅が縮小されるとの見方が強まったことを受けて堅調に推移しました。

終盤、北京や上海など中国の複数の地域で、厳しいゼロコロナ政策に対する大規模な抗議活動が広がったことを受けて下落する局面はあったものの、中国で高齢者の新型コロナウイルスワクチン接種強化策が打ち出されて経済活動の活発化への期待が高まったほか、抗議活動が沈静化したことを受けて上昇しました。

11 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数（米ドル）	1304.78	+14.13%
S&P/ASX200 指数（豪ドル）	7284.173	+6.13%
香港ハンセン指数（香港ドル）	18597.23	+26.62%
シンガポール ST 指数（シンガポールドル）	3290.49	+6.38%

オーストラリア準備銀行（RBA）は、11 月の理事会で 7 会合連続となる政策金利の引き上げを行い、今後も引き上げを継続する姿勢を示しましたが、住宅価格の下落懸念などを背景に前回に続いて引き上げ幅を 0.25%に止めました。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

11 月度の市場動向について

販売用資料

2022.12.5

新興国株式

新興国の株式市場は、ブラジルを除き上昇しました。

序盤、米連邦公開市場委員会（FOMC）後の会見でパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が金融引き締めを継続する姿勢を強く示したものの、中国で厳格な新型コロナウイルスの感染拡大防止措置の緩和が計画されていると一部で報道されたことを受けて、経済活動の活発化への期待が高まったほか、中国上海市で開かれた「中国国際輸入博覧会」に向けたビデオメッセージで、習国家主席が対外開放政策を堅持すると述べたことを受けて中国を中心に上昇しました。

中盤にかけては、米国で消費者物価指数の上昇率が予想を下回ったことを受けて米国で金融引き締め観測が後退したことを背景に上昇し、その後は中国で資金不足に陥っている不動産業界へ追加の支援策が打ち出されたほか、バイデン米大統領と習中国国家主席が初の会談を行い、関係改善への期待が高まったことを受けて中国を中心に上昇しました。

終盤にかけては、中国で新型コロナウイルスの感染が拡大し、北京や広州などの主要都市で新たな制限措置が導入されて中国を中心に下落したものの、その後は中国人民銀行（中央銀行）が今年 4 月以来となる預金準備率の引き下げを発表して中国が底堅く推移したほか、11 月の FOMC 議事要旨の公表を経て、米国で今後の政策金利の引き上げ幅が縮小されるとの見方が強まったことを受けて堅調に推移しました。

終盤、厳しいゼロコロナ政策に対する不満から、中国で現体制になって初めての大規模な抗議活動が北京や上海などで広がったことを受けて下落する局面はあったものの、中国で経済活動再開の障害の一つとみられる低迷している高齢者の新型コロナウイルスワクチン接種率を高める策が打ち出されて経済活動の活発化への期待が高まったほか、警察の介入により抗議活動が沈静化したことを受けて上昇しました。

11 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	972.29	+14.64%
ブラジルボブスパ指数（ブラジルレアル）	112486.01	-3.06%
中国上海総合指数（中国元）	3151.335	+8.91%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	2472.53	+7.80%
台湾加権指数（台湾ドル）	14879.55	+14.90%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	63099.65	+3.87%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	74828.00	+12.23%

中国政府は、新型コロナウイルスを徹底的に抑え込む「ゼロコロナ」政策を堅持する方針を示しているものの、状況の変化に対応した規則の微調整を行っており、経済活動の活発化への期待が高まっています。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

11 月度の市場動向について

世界の債券市場についての概況

債券市場は、日本を除き上昇しました。序盤、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長や複数の欧州中央銀行（ECB）理事会メンバーが、金融引き締め継続を支持する姿勢を示したことを受けて下落したものの、その後は、米国で物価が次第に落ち着くとの見方が強まるなかで金利の引き上げペースの鈍化の可能性が示されたことなどを受けて、米国と欧州の債券が上昇しました。日本の債券は、金融緩和策が修正されるとの見方が広がって下落しました。

米国債券市場（国債）

米国の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。

序盤、連邦公開市場委員会（FOMC）で予想通り 4 会合連続となる 0.75% の政策金利の引き上げが決定され、声明で今後の政策金利の引き上げ幅の縮小が示唆されたものの、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が記者会見で金融引き締めを継続する姿勢を強く示したことを受けて下落しました。

中盤、10 月の消費者物価指数（CPI）の上昇率が予想を下回ったことを受けて、物価の上昇が次第に落ち着くとの見方が強まるとともに、金融引き締め観測が後退して上昇しました。

終盤には、11 月の FOMC 議事要旨で、多くの参加者が利上げペースの鈍化が間もなく適切になるとの見方を支持していたことが明らかになったことを受けて、12 月の FOMC で政策金利の引き上げ幅が 0.5% に縮小されるとの見方が強まり上昇しました。

その後は、11 月のコンファレンス・ボード（CB）消費者信頼感指数で、消費者が 1 年先の更なる物価上昇への警戒を強めていることが確認されたものの、パウエル FRB 議長が講演で、早ければ 12 月にも政策金利の引き上げ幅を縮小させる可能性があることと述べたことを受けて堅調に推移しました。

11 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	3.605%付近	-0.442%

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏の債券市場は、上昇しました。

序盤、パネッタ欧州中央銀行（ECB）専務理事が予想以上に大幅な政策金利の引き上げを避けるべきだと発言したものの、ナーゲル・独連邦銀行総裁など複数の欧州中央銀行（ECB）理事会メンバーが、一段の政策金利の引き上げを支持したほか、米連邦公開市場委員会（FOMC）後の会見でパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が、金融引き締めを継続する姿勢を強く示したことを受けて下落しました。

中盤にかけては、米国で消費者物価指数の上昇率が予想を下回ったことを受けて金融引き締め観測が後退して米国債が上昇するなかで、上昇しました。

終盤にかけて、ラガルド ECB 総裁が講演で一段の金融引き締めを行う必要があるとの考えを示したほか、ナーゲル独連邦銀総裁が政策金利の引き上げの継続を改めて支持する発言を行ったものの、11 月の FOMC 議事要旨の公表を経て、米国で今後の政策金利の引き上げ幅が縮小されるとの見方が強まったことを背景に上昇しました。その後は、ラガルド ECB 総裁が政策金利の引き上げを継続する姿勢を改めて示した一方、11 月の独消費者物価指数の伸びが予想を下回り、方向感に欠ける展開となりました。

11 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	1.930%付近	-0.212%

日本債券市場（国債）

日本の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

中盤にかけて米国で金融引き締め観測が後退したことを受けて上昇したものの、国内で物価上昇が確認されたことを背景に、金融緩和策が修正されるとの見方が広がって下落しました。

11 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	0.253%付近	+0.005%

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

11 月度の市場動向について

世界の為替市場についての概況

ドルは、米国で金融引き締め観測が後退したことを受けて下落しました。ユーロは、複数の金融当局者が政策金利の引き上げを継続する姿勢を示したことを受けて堅調に推移しました。円は、ドルなどとの金利差の拡大観測が後退したことを受けて上昇しました。

ドル・円

円はドルに対して上昇しました。

序盤、米連邦公開市場委員会（FOMC）で予想通り 4 会合連続となる 0.75% の政策金利の引き上げが決定され、その後の会見でパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が、金融引き締めを継続する姿勢を強く示したものの、ドルはやや軟調に推移し、円高ドル安となりました。

中盤にかけて、米国で 10 月の消費者物価指数（CPI）の上昇率が、予想を下回ったことを受けて米国で金融引き締め観測が後退してドルが下落する一方で、ドルなどとの金利差拡大観測が後退した円が上昇して円高ドル安となりました。

終盤にかけて、ドルが上昇してやや円安ドル高となる局面はあったものの、11 月の FOMC 議事要旨で、多くの参加者が利上げペースの鈍化が間もなく適切になるとの見方を支持していたことが明らかとなり、12 月の FOMC で政策金利の引き上げ幅が 0.5% に縮小されるとの見方が強まったことを受けてドルが下落し、円高ドル安の展開が継続しました。

その後は 11 月のコンファレンス・ボード（CB）消費者信頼感指数で、消費者が 1 年先の更なる物価上昇への警戒を強めていることが確認されたものの、パウエル FRB 議長が講演で、早ければ 12 月にも政策金利の引き上げ幅を縮小させる可能性があることを受けてドルが下落したほか、金融緩和の修正観測が広がった円が堅調に推移し、引き続き円高ドル安となりました。

ユーロ・円

円はユーロに対して上昇しました。

序盤、米公開市場委員会（FOMC）後の記者会見でパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が金融引き締めを継続する姿勢を示してドルに対してユーロが下落し、円高ユーロ安となる局面はあったものの、ナゲル・ドイツ連邦銀行総裁など複数の欧州中央銀行（ECB）理事会メンバーが、一段の政策金利の引き上げを支持する発言を行ったことなどを背景にユーロは底堅く推移し、円は対ユーロで方向感のない展開となりました。

中盤にかけて、米国で 10 月の消費者物価指数の上昇率が、予想を下回ったことをきっかけに、米国だけでなくユーロ圏でも金融引き締め観測が後退し、ドルやユーロとの金利差拡大観測が後退した円が上昇して円高ユーロ安となりました。

終盤にかけては、ラガルド ECB 総裁が講演で一段の金融引き締めを行う必要があるとの考えを示したほか、ナゲル独連邦銀総裁が政策金利の引き上げの継続を改めて支持したことを受けてユーロが堅調に推移し、円安ユーロ高となりました。その後は、ラガルド総裁が、経済活動が減速しても利上げを継続する姿勢を改めて示したことを受けて、ユーロが堅調に推移したものの、金融緩和の修正観測が広がった円が上昇し、円高ユーロ安となりました。

11 月度の概況

	レート*	月間騰落率
ドル（円）	138.07	-7.15%（円高）
ユーロ（円）	143.68	-2.24%（円高）
ユーロ（ドル）	1.0406	+5.30%（ユーロ高）

*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・グローバルバランスファンド 11 月度運用レポート

販売用資料
2022.12.5

1

「セゾン・グローバルバランスファンド」

運用概況（2022 年 11 月 30 日現在）

今月のマーケットと投資スタンス

【株式市場】中国の景気や米中関係を巡る懸念が和らいだほか、米国を中心に金融引き締め観測が後退したことを受けて上昇。

【債券市場】金融引き締め観測が後退したことを受けて米国とユーロ圏の国債が上昇。物価が上昇したことを背景に日本国債は下落。

【為替市場】ドルが下落し、ユーロが堅調。円は金利差の拡大観測が後退したことを受けて上昇し、対ドル、対ユーロで円高。

【投資スタンス】今月は、中盤に株式ファンドの売却と債券ファンドの購入による株式・債券比率のリバランスを行ったほか、積み立てなどでのご購入により皆さまからお預かりした資金を利用して、定められた投資比率に従って、債券ファンドの購入を行いました。

ファンドマネジャーからの一言

今月は、投資先ファンドが全て上昇し、基準価額の上昇要因となりました。為替は、対ドル、対ユーロで円高となり、基準価額の下落要因となりました。結果、当ファンドの基準価額は下落しました。

当ファンドでは引き続き、将来への予測に依存することなく、幅広く投資を行うことでリスクを分散しながら、皆さまの長期的な資産形成に資することができるよう努めてまいります。

※変動要因については、右側の図 1、図 2 もご参照ください。

※ファンドの基準価額は原則として米国株式は 1 営業日前、それ以外は 2 営業日前の市場の終値を反映しています。

マルチマネジャー運用部長 瀬下 哲雄

図1 11月度の投資先ファンド価格の変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値／投資先ファンド通貨建て

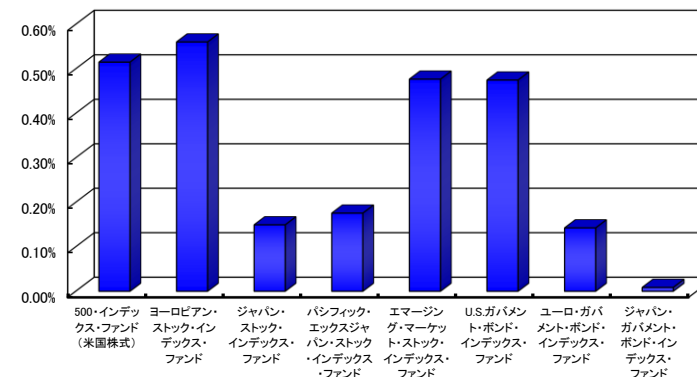
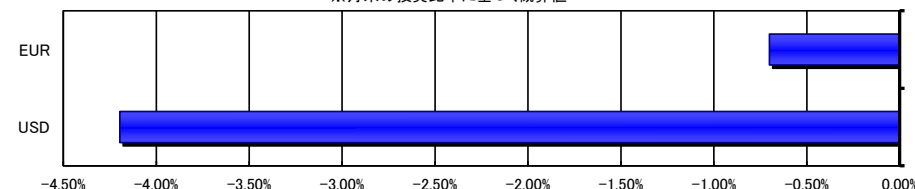


図2 11月度の為替変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値



※上記の表は、投資家の皆様へファンド基準価額の変動要因を簡潔に説明するため2022年11月30日現在の投資比率に基づき、ファンド及び為替レートの変動の影響を図示したものであり、実際の影響度合いとは異なります。

当ファンドは 2022 年 9 月 10 日付で「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」から「セゾン・グローバルバランスファンド」へ名称変更しました。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

I：ファンドの基準価額と純資産総額の推移

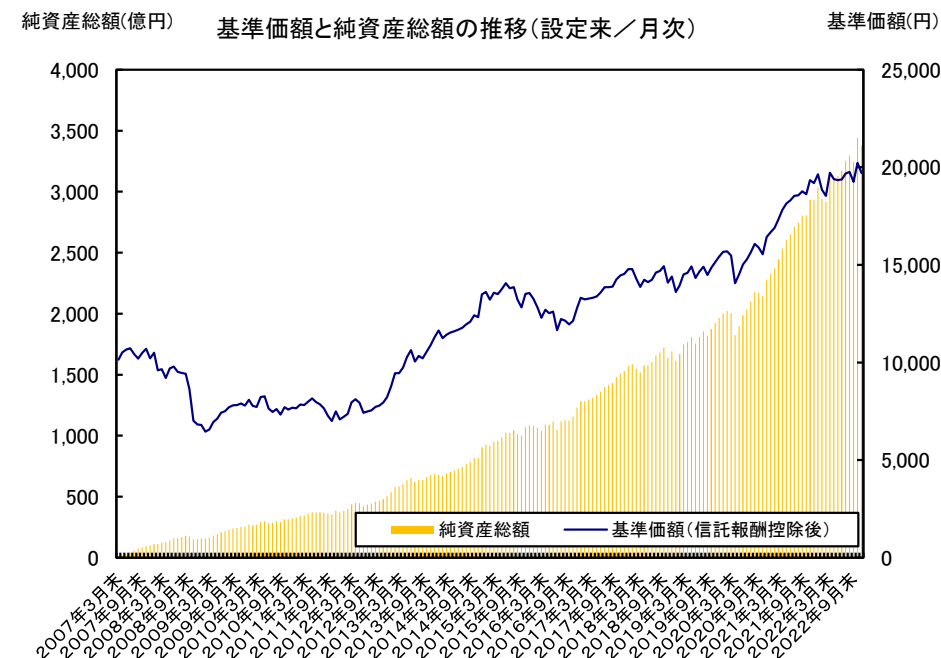
2022 年 11 月 30 日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

基準価額	19,701円
純資産総額	3,380.3億円
設定来騰落率	97.01%
過去1ヶ月間の騰落率	-2.61%
過去6ヶ月間の騰落率	1.85%
過去1年間の騰落率	2.68%
過去3年間の騰落率	27.74%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第 3 位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から 2022 年 11 月 30 日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	6,275	2009年1月26日
設定来高値	20,388	2022年9月13日



当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・グローバルバランスファンド 11 月度運用レポート

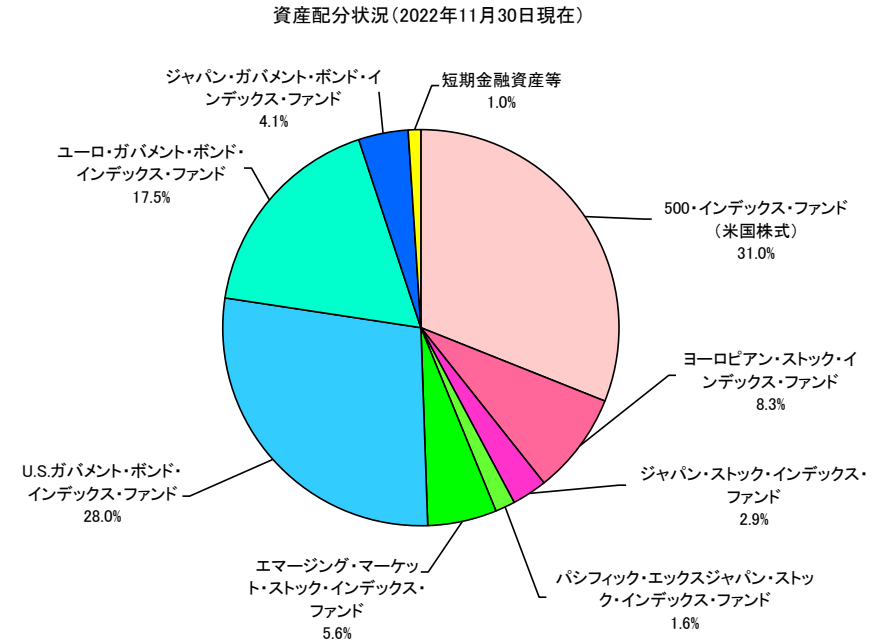
販売用資料
2022.12.5

Ⅱ：ファンド資産の状況（2022 年 11 月 30 日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
500・インデックス・ファンド（米国株式）	31.0%
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	8.3%
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	2.9%
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	1.6%
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	5.6%
U.S. ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	28.0%
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	17.5%
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	4.1%
短期金融資産等	1.0%
合計	100.0%

※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。



当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

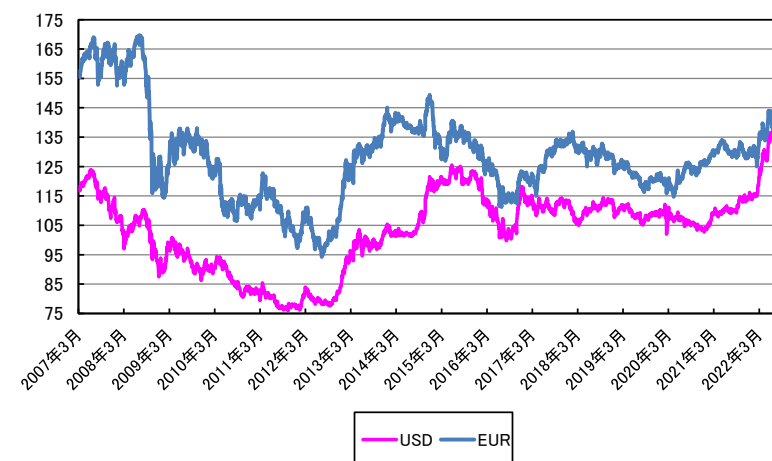
Ⅲ：為替レートの推移

設定時からの為替レート

日付	円／ドル	円／ユーロ
2007年3月15日	117.27	155.09
2007年12月28日	114.15	166.66
2008年12月30日	91.03	127.96
2009年12月30日	92.10	132.00
2010年12月30日	81.49	107.90
2011年12月30日	77.74	100.71
2012年12月28日	86.58	114.71
2013年12月30日	105.39	145.05
2014年12月30日	120.55	146.54
2015年12月30日	120.61	131.77
2016年12月30日	116.49	122.70
2017年12月29日	113.00	134.94
2018年12月28日	111.00	127.00
2019年12月30日	109.56	122.54
2020年12月30日	103.50	126.95
2021年12月30日	115.02	130.51
2022年1月31日	115.44	128.66
2022年2月28日	115.55	129.34
2022年3月31日	122.39	136.70
2022年4月28日	128.86	135.83
2022年5月31日	128.21	137.76
2022年6月30日	136.68	142.67
2022年7月29日	134.61	137.25
2022年8月31日	138.63	139.03
2022年9月30日	144.81	142.32
2022年10月31日	148.26	147.59
2022年11月30日	138.87	143.58
変化率（設定来）	18.42%	-7.42%
変化率（11月度）	-6.33%	-2.72%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

2007年3月15日から2022年11月30日までの為替レートの推移



※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・グローバルバランスファンド 11 月度運用レポート

販売用資料
2022.12.5

Ⅳ：投資先ファンドの価格（円貨建て）

① 主に株式へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2022 年 11 月 30 日現在の値

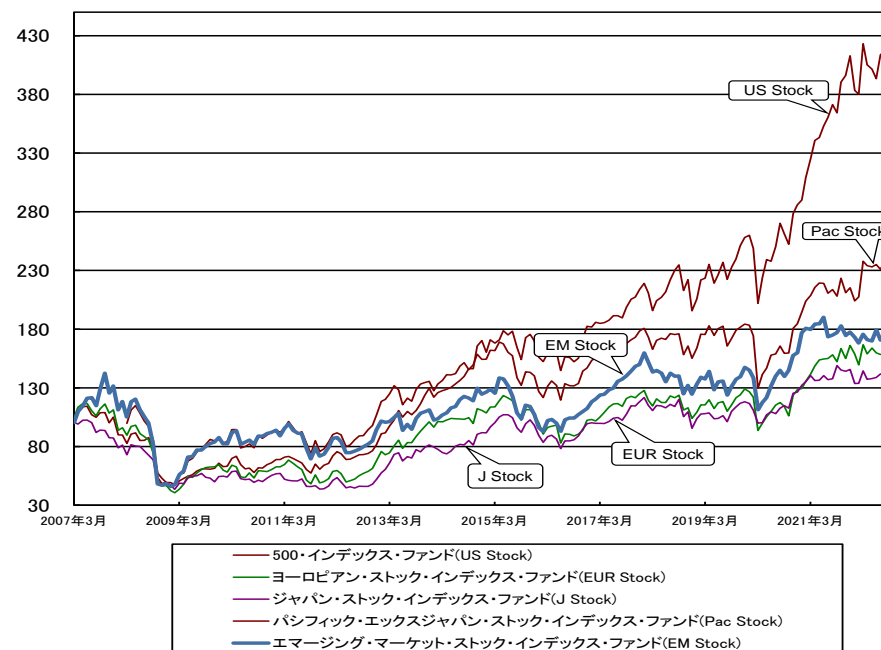
500・インデックス・ファンド（米国株式）	416.8
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	170.5
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	147.0
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	238.9
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	166.6

2022 年 10 月 31 日の値を 100 とした場合の 2022 年 11 月 30 日現在の値（11 月の動き）

500・インデックス・ファンド（米国株式）	95.2
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	103.9
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	105.2
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	103.8
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	101.6

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先株式ファンドの値の推移（円貨建て）



エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド、ジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2008 年 3 月 14 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。（500・インデックス・ファンド（米国株式）の値は 2018 年 10 月 17 日までは U.S.500・ストック・インデックス・ファンドの値、2021 年 3 月 12 日まではインスティテューショナル・インデックス・ファンドの値です。なお、500・インデックス・ファンド、インスティテューショナル・インデックス・ファンドの値は、税引き後の分配金を全て再投資したものとして算出しています。）価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・グローバルバランスファンド 11 月度運用レポート

販売用資料
2022.12.5

6

② 主に債券へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2022 年 11 月 30 日現在の値

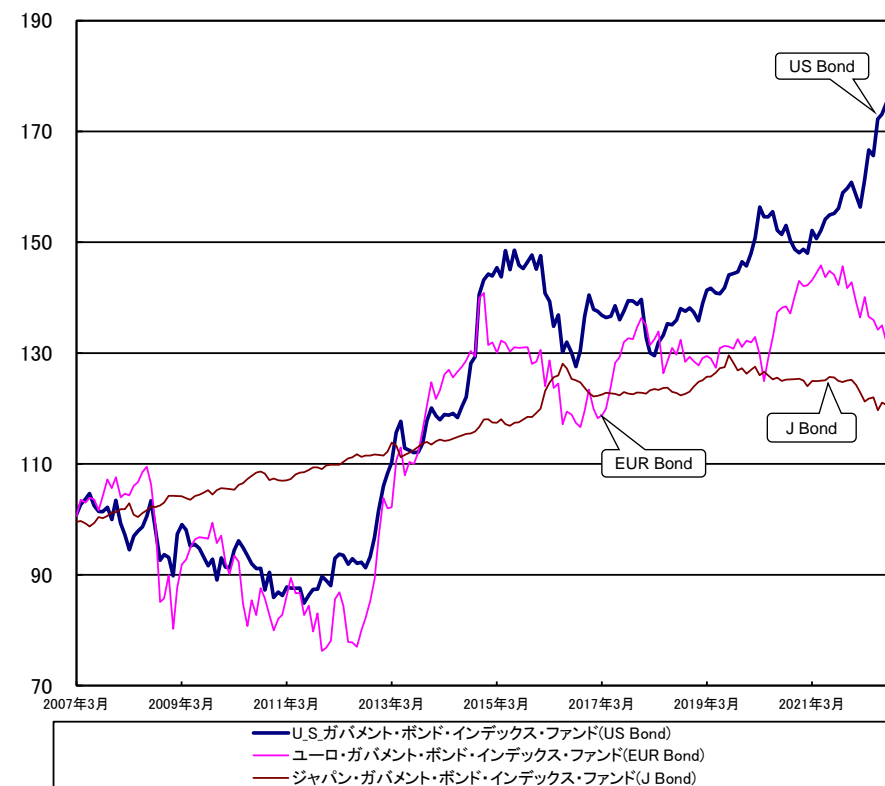
U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	170.8
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	133.3
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	118.3

2022 年 10 月 31 日の値を 100 とした場合の 2022 年 11 月 30 日現在の値（11 月の動き）

U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	95.3
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	98.1
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	100.2

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先債券ファンドの値の推移（円貨建て）



ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 とし算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・グローバルバランスファンド 11 月度運用レポート

販売用資料
2022.12.5

■ファンドの目的

主として、投資信託証券（投資対象ファンド）を中心に投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

■ファンドの特色

① 資産配分比率は株式 50%、債券 50%

原則として、投資対象ファンドを通じて株式と債券へ半分ずつ投資することにより、リスクを抑えながら安定したリターンを獲得を目指します。

② 国際分散投資

インデックスファンドへの投資を通じて、世界各国の株式および債券に実質的に分散投資します。投資対象ファンドへの配分比率は、各地域の株式および債券市場の時価総額（規模）を勘案して決定します。また、配分比率は適宜見直しを行います。

③ 低コストのインデックスファンドに投資

ローコスト・ハイクオリティ運用で定評のあるバンガードのインデックスファンドの中から、資産規模、運用実績、コストなどの面から厳選したファンドに投資を行います。

④ 原則として、為替ヘッジは行いません

※資金動向、市場動向に急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用ができない場合があります。

■投資対象ファンドについて

- ① バンガード・500・インデックス・ファンド
ファンドの目的：S&P500 インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ② バンガード・ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的：MSCI ヨーロッパ・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ③ バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的：MSCI ジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ④ バンガード・パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的：MSCI パシフィック・エクスジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ⑤ バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的：MSCI エマージング・マーケット・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ⑥ バンガード・U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
ファンドの目的：ブルームバーグ米国政府債浮動調整インデックス（米国債および米国政府機関債（米ドル建て・残存期間 1 年超）の時価総額加重インデックス）に連動する運用成果を目指します。
- ⑦ バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
ファンドの目的：ブルームバーグ・ユーロ政府債浮動調整インデックス（ユーロ圏各国の発行する国債および政府機関債（ユーロ建て・残存期間 1 年超）の時価総額加重インデックス）に連動する運用成果を目指します。
- ⑧ バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
ファンドの目的：ブルームバーグ日本政府債浮動調整インデックス（日本国政府および政府機関が発行する投資適格債券（円建て・残存期間 1 年超）の時価総額加重インデックス）に連動する運用成果を目指します。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■お申込みメモ

- 購入単位：販売会社が定める単位とします。
- 購入価額：購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
- 換金単位：1口単位 ※販売会社により1円単位でのお申込みとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
- 換金代金：原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。
- 申込締切時間：原則として、午後3時までに受付けた申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の申込みとします。
- 信託期間：無期限（設定日：2007年3月15日）
- 繰上償還：以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還することがあります。
 - ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合。
 - ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき。
 このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録の取消・解散・業務廃止のときは、原則としてファンドを償還させます。
- 決算日：毎年12月10日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配：毎決算時（毎年12月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。）に収益分配方針に基づき分配を行います。
 - ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
 - ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
- 課税関係：課税上は、株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、「NISA」（少額投資非課税制度）および「ジュニア NISA」（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。当ファンドは「つみたて NISA」（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）の適用対象です。
 - ※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売するファンド（以下、当ファンド）は、ファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。また、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。

◆その他のご留意点

投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。お取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。投資信託の設定・運用は委託会社がおこないます。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン・グローバルバランスファンド 11 月度運用レポート

販売用資料
2022.12.5

■当ファンドに係る費用について

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料：ありません。
- 信託財産留保額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に 0.1% の率を乗じた額が控除されます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用：ファンドの日々の純資産総額に年 0.495% (税抜 年 0.45%) の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客さまにご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 0.56% ± 0.02% 程度 (税込) となります。※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。
- その他費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 (有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬 (消費税含む)、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インド指数は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失 (収入の損失、利益の損失、機会費用を含む) について一切の責任を負いません。

MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は MSCI に帰属します。また、MSCI は指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

本文中のデータは、Bloomberg から取得しています。

「Bloomberg®」は、Bloomberg Finance L.P.、および同インデックスの管理者である Bloomberg Index Services Limited (以下「BISL」) をはじめとする関連会社 (以下、総称して「ブルームバーグ」) のサービスマークです。

ブルームバーグは、ブルームバーグ指数に対する一切の専有権を有しています。ブルームバーグは、このマテリアルを承認もしくは支持するものではなく、また、このマテリアルに含まれるいかなる情報の正確性もしくは完全性についても保証するものではなく、明示黙示を問わず、このマテリアルから得られる結果に関していかなる保証も行わず、また、法律上認められる最大限において、ブルームバーグはこのマテリアルに関して生じるいかなる侵害または損害についても何らの責任も債務も負いません。

商号：セゾン投信株式会社 (設定・運用・販売を行います)

金融商品取引業者：関東財務局長 (金商) 第 349 号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会

お客さま窓口：03-3988-8668

営業時間 9：00～17：00 (土日祝日、年末年始を除く)

<https://www.saison-am.co.jp/>

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書 (交付目論見書) に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。